



KAWAI 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東
 コード番号 7952 URL https://www.kawai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 河合 健太郎 TEL 053-457-1227
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,547	73.9	1,665	—	1,820	—	1,199	—
2021年3月期第1四半期	11,817	△33.6	△584	—	△539	—	△1,487	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,795百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,921百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	139.51	—
2021年3月期第1四半期	△173.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	63,498	29,209	45.8
2021年3月期	60,699	27,934	45.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,075百万円 2021年3月期 27,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	39,300	39.9	2,450	—	2,550	778.2	1,600	—	186.16
通期	78,500	16.3	4,800	37.4	4,900	22.4	3,100	20.2	360.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日 (2021年8月5日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,011,560株	2021年3月期	9,011,560株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	416,617株	2021年3月期	416,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	8,594,976株	2021年3月期1Q	8,595,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により再度の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の中、一部の業種においては制約がかけられているものの、感染拡大防止策が社会に浸透してきたことを受け、持ち直しの動きが見え始めています。一方でワクチン接種の遅れや、変異株の感染拡大による経済活動の停滞のリスクが懸念されます。

個人消費は、新型コロナウイルスの感染収束の目途が立たない中、景気の先行きに対する不透明感が残るものの、政府による経済活動の制限が限定的であることから徐々に持ち直しの動きが見られます。

また世界経済は、米国や中国において経済活動の段階的再開や景気対策の効果により回復の動きが鮮明になっております。一方で、欧州や東南アジアにおいては変異株を中心に新型コロナウイルスの新規感染者が増加傾向にあり、経済活動の制限が長期化していることから、経済回復への足取りは鈍い状態にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第6次中期経営計画「Resonate2021」（2020年3月期から2022年3月期）の最終年度として、2027年に迎える『創立100周年』とさらにその先の継続的な発展を見据えたKAWA Iブランドの更なる社会的浸透と、柱である楽器教育事業の収益力向上及び既存事業の拡大に日々邁進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,547百万円（前年同期は11,817百万円）、営業利益につきましては1,665百万円（前年同期は営業損失584百万円）となり、経常利益は1,820百万円（前年同期は経常損失539百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,199百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,487百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器教育事業)

楽器教育事業は、主にデジタルピアノにおいて前期に引き続き世界各地での巣ごもり需要を背景に好調な販売を維持しました。そのような中、商品政策としては、発売以来世界各地で好評を博しているハイブリッドピアノ『NVシリーズ』において、アップグレード機種『NV5S』『NV10S』を開発し、本年5月に発売いたしました。また音楽教室や体育教室においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内の休講措置による影響が大きかった前期に比べ、当期は春の生徒募集が堅調に推移したことなどにより、大幅に改善しました。それらの結果、売上高は16,464百万円（前年同期は9,156百万円）となり、営業利益は1,259百万円（前年同期は営業損失690百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円増加し、営業利益は2百万円増加しております。

(素材加工事業)

素材加工事業は、新型コロナウイルス感染症による供給先の生産調整等の影響が大きかった前期に比べ、当期は半導体関連部品や自動車関連部品の受注が大きく増加したことなどにより、売上高は2,752百万円（前年同期は1,909百万円）となり、営業利益は424百万円（前年同期は160百万円）となりました。

(その他)

その他の事業は、医療機関向けIT機器販売の受注回復などにより、売上高は1,330百万円（前年同期は751百万円）となり、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより63,498百万円（前期末は60,699百万円）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより34,289百万円（前期末は32,765百万円）となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより29,209百万円（前期末は27,934百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期におきまして、楽器教育事業におけるピアノ及びデジタルピアノの販売が世界的に好調だったこと、素材加工事業における自動車関連部品の受注が好調だったことなどにより、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたします。

詳細については本日（2021年8月5日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,474	22,148
受取手形及び売掛金	7,676	7,165
商品及び製品	5,300	5,679
仕掛品	1,363	1,486
原材料及び貯蔵品	2,729	3,104
その他	1,825	1,973
貸倒引当金	△155	△170
流動資産合計	38,215	41,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,214	4,170
機械装置及び運搬具(純額)	1,779	1,792
土地	6,335	6,347
その他(純額)	1,059	998
有形固定資産合計	13,388	13,309
無形固定資産	680	653
投資その他の資産		
投資有価証券	5,980	5,673
繰延税金資産	1,030	1,062
その他	1,550	1,561
貸倒引当金	△143	△149
投資その他の資産合計	8,416	8,148
固定資産合計	22,484	22,111
資産合計	60,699	63,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,544	5,665
短期借入金	6,060	6,295
未払法人税等	647	681
賞与引当金	902	332
製品保証引当金	123	144
その他	4,819	5,718
流動負債合計	17,096	18,836
固定負債		
長期借入金	5,384	5,037
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	9,172	9,330
資産除去債務	597	590
その他	505	484
固定負債合計	15,668	15,452
負債合計	32,765	34,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	20,369	21,048
自己株式	△963	△963
株主資本合計	27,786	28,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	613
為替換算調整勘定	△517	260
退職給付に係る調整累計額	△262	△263
その他の包括利益累計額合計	31	610
非支配株主持分	116	134
純資産合計	27,934	29,209
負債純資産合計	60,699	63,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,817	20,547
売上原価	8,976	14,935
売上総利益	2,840	5,611
販売費及び一般管理費	3,424	3,946
営業利益又は営業損失(△)	△584	1,665
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	33	37
補助金収入	26	24
固定資産賃貸料	9	10
為替差益	—	102
その他	10	11
営業外収益合計	107	199
営業外費用		
支払利息	15	20
寄付金	17	12
為替差損	20	—
その他	9	11
営業外費用合計	62	43
経常利益又は経常損失(△)	△539	1,820
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取補償金	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産除却損	13	6
感染症による損失	820	—
特別損失合計	833	6
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,372	1,839
法人税等	116	629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,489	1,209
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,487	1,199

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,489	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	△198
為替換算調整勘定	△296	789
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△4
その他の包括利益合計	△431	586
四半期包括利益	△1,921	1,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,916	1,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、楽譜の販売等の返品権付きの販売について、従来は顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、当該商品を受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円増加し、売上原価は5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は47百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は時価を把握することが困難と認められる金融商品としていた非公募の転換社債型新株予約権付社債については、入手可能な最良の情報を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,156	1,909	11,065	751	11,817	—	11,817
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	94	94	98	193	△193	—
計	9,156	2,004	11,160	849	12,010	△193	11,817
セグメント利益 又は損失(△)	△690	160	△530	△26	△556	△27	△584

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△27百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,464	2,752	19,216	1,330	20,547	—	20,547
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	201	201	99	300	△300	—
計	16,464	2,953	19,418	1,429	20,848	△300	20,547
セグメント利益 又は損失(△)	1,259	424	1,684	△6	1,677	△11	1,665

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「楽器教育」の売上高は7百万円増加、セグメント利益は2百万円増加しております。